

所有者不明土地等の適正管理

板倉　篤　議員

問　市内の実態、課税できていない額は。

答　相続人不存在が確定している不動産所有者は27名、相続人等調査中の不動産所有者は8名の合計35名となっている。固定資産税で約103万円、都市計画税で約23万円が課税保留となっている。

問　財産管理制度を活用した不動産の適正管理の取り組みは。

答　空家対策の観点から令和8年度より相続財産清算人制度も活用して解決を図っていく。

サクラ等の樹木の害虫被害

問　公共施設においてクビアカツヤカミキリ被害が確認された事例は。

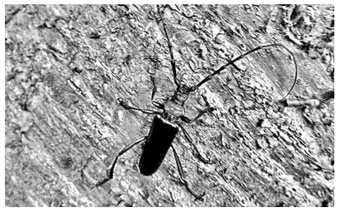
答　7月末の公共施設安全点検週間に合わせて調査を行った。その結果、西原小学校、元福小学校、上野台小学校、大井東中学校、弁天橋付近での被害が確認された。

問　国や県の財政支援の活用状況は。

答　現時点での活用はないが、今後県のネイチャーポジティブ推進事業補助金を活用することを予定している。

問　民有地での防除に対する支援は。

答　市が県の補助金を活用して薬剤を散布する場合について支援ができることを県に確認している。



害虫からサクラ咲く風景を守ろう



広域避難・大規模災害に備えて

田中　早苗　議員

問　地域防災計画上の広域避難及び要支援者支援の位置付けは。

答　市内での指定避難所の確保が困難な場合に広域避難を検討する。県外の自治体とも相互応援協定を締結し、災害状況に応じ、広域的な連携体制の構築を図っているところである。

　要支援者支援の位置付けは、高齢者、障がい者、乳幼児、外国人その他特に配慮を要する者のうち、災害時に自力避難が困難な者である。

問　災害関連死の未然防止の考えは。

答　避難所における熱中症対策や衛生管理、避難生活の長期化に伴う健康悪化や災害関連死を未然に防止することは新たな課題であると認識している。

問　自助による分散・広域避難後の支援は。

答　災害時に避難者が安心して避難生活が送れるよう、分散・広域避難に対する支援方法を、検討していく。

災害後の子どもの心のケアの充実

問　学校現場におけるケア体制は。

答　市やスクールカウンセラー等の専門職を学校へ派遣し、児童・生徒への直接的なケアを行い、教職員や関係機関との連携ができるよう組織的に支援していく。



体育館でも快適に過ごせるように



これからの時代を生きる子どもたちの教育

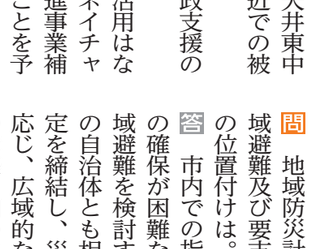
金濵　高顕　議員

問　金融教育について、小学校から中学校までの9年間を通して、発達段階に応じた学びをどのように進めているか。

答　学習指導要領に沿い、お金や金融について継続的、体系的に授業を実施している。

問　義務教育を終えるとき、子どもたちにどのような人に育っていてほしいと考えるか。

答　自分の人生に軸を持って生き方を高め、ふじみ野市が大好きで、温かいコミュニティーを自分も一緒につくっていこうとする子どもを一人でも多く育てたい。



消防車や救急車が入りにくい道路への対策

問　消防車や救急車が入りにくい道路について消防本部と情報共有し、道路整備の優先順位の判断材料にしては。

答　これまでは情報共有していなかった。今後は消防本部などと情報共有し、狭あい道路対策として待機場所や隅切り用地の用地取得を計画する際の判断材料にする。



HPV個別情報提供の充実

古越　孝子　議員



届いた案内が後押しに

問　未接種の中学2・3年生に、改めて個別に情報を届ける考えは。

答　他自治体の取り組み等も参考にし、より実効性の高い情報発信の在り方を検討する。

20価肺炎球菌の市独自助成

問　定期接種の対象とならない高齢者への市独自助成は。

答　現在、考えていない。国の動向等を注視し、効果的かつ持続可能な保健事業の在り方を研究する。

成年後見制度見直しへの対応

問　中核機関のさらなる充実に向けた相談や連携は。

答　本人の意思や生活状況、支援の必要性を確認し、制度を必要とする人を早期に発見し、相談につなげ、適切な支援を受けられるように努める。

働く学びで闇バイト防止

問　専門家による出前講座等を活用し、働くことを学ぶ機会を充実しては。

答　弁護士や税理士等の専門家による出前講座を実施し、働く意義、労働者の権利や義務、アルバイト等のトラブル、お金の使い方等について学んでいる。



無料市民相談にオンライン相談導入を

前田　広子　議員

問　無料市民相談の利用状況と課題は。

答　令和7年度の相談件数は1737件で、相談内容の傾向は、弁護士相談・行政書士による生活総合相談・女性のためのDV総合相談などが多く、最もニーズが高いのは、相続に関する相談である。

　課題は、来庁が困難な相談者への対応である。

問　オンラインによる市民相談の導入の考えは。

答　オンライン相談のメリットや課題を十分に整理し、課題の解決など調査研究を進めていきたい。

市公式LINEを活用した市民サービス

問　LINEを行政サービスの入り口として活用しては。

答　今後メニューボタンの機能拡充により、最大20ボタンまで大幅に表示数を増やすことができる。オンライン申請画面へアクセスするなど、利便性向上につながると考える。

問　防災・災害情報と市公式LINEの連携は。

答　利用者のスマートフォンで緊急性の高い情報を取得できるようにする。また、防災行政無線システムと連携し、市公式LINEで通知されるようにし、防災や災害情報の通知手段としても活用が広がると考える。



（イメージ写真）

市公式LINEが便利にリニューアル予定



防災協定に使われる立体駐車場



大規模災害に備えた備蓄と民間連携

川島　秀男　議員

問　避難所生活が長期化した場合、生活環境の向上に向けた備蓄はどうなっているか。

答　本市では、折り畳み式簡易ベッド500基、段ボールベッド100基、エアマット5200枚、スポットエアコン20基、併せてプライバシー保護のためパーティション166基、テント425基備蓄し、令和7年度にはトイレトレーラーを導入し、生活環境の向上を図っている。

問　民間企業との防災協定の概要は。

答　災害時や災害が発生する恐れがある場合に、株式会社シーアールイーが管理運用する立体駐車場を車両の一時退避場所として提供いただくものとなっている。この協定により特に風水害時において、近隣の標高の低い地域住民の車両を被害から守る事前退避が可能となる。

不登校問題と社会性を育む教育

問　不登校と社会性を育む教育をどう両立させていくか。

答　不登校傾向の児童・生徒については、スペシャルサポートルーム、教育相談室での適応指導教室、各中学校にさわやか相談員の配置等をして、最終的に教室復帰を目標としており、学校では生きる力の育成、社会性を育む教育につなげていきたいと考えている。